

「地域密着型金融の推進に関する取組み状況」について

2022年度

2023年7月31日

群馬銀行

目次

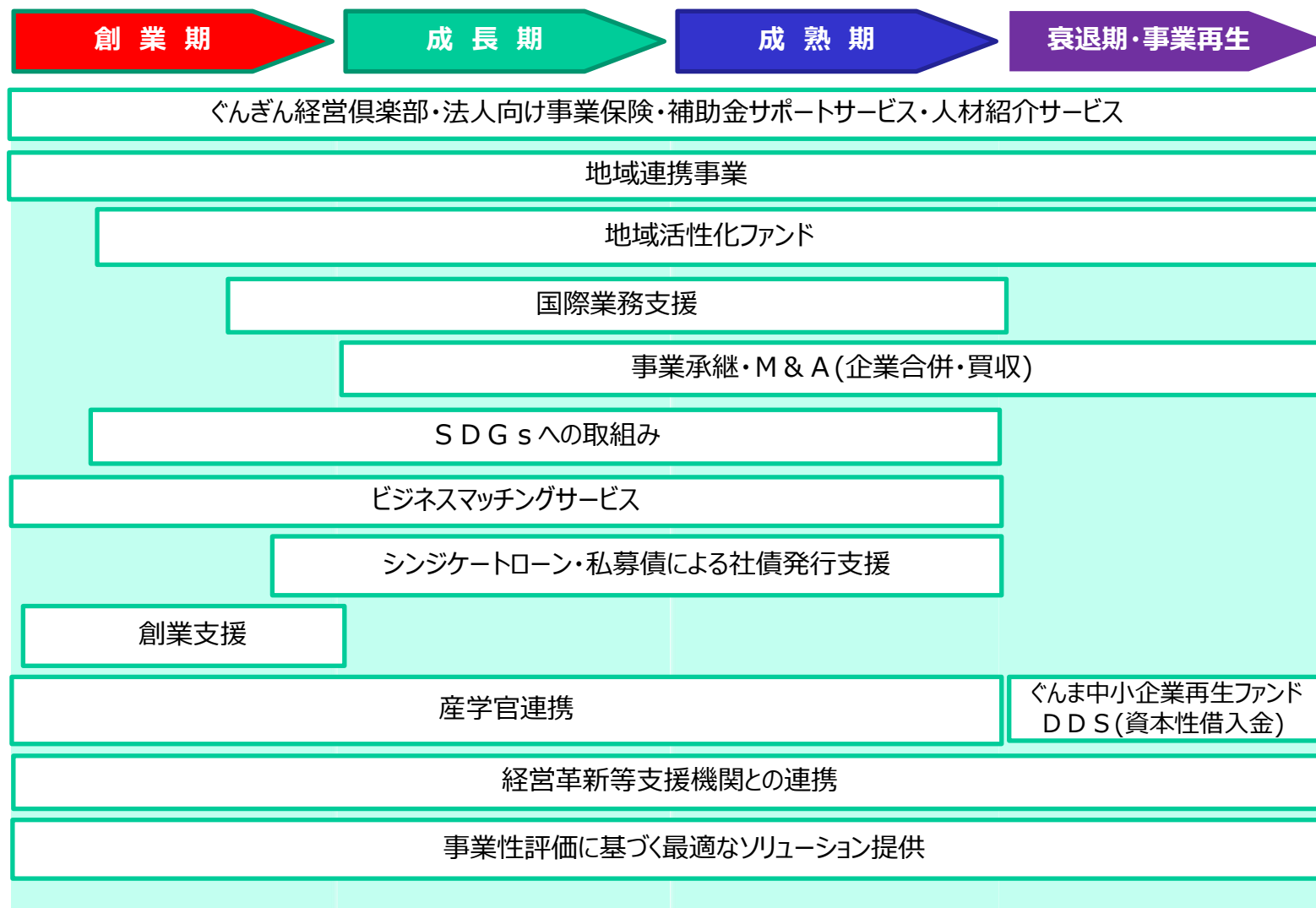
1. 地域密着型金融の取組み方針	 1
2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮	
(1) ライフステージ別の主なコンサルティング機能	 2
(2) 創業・新事業支援への取組み	 3
(3) 成長段階における支援への取組み	 4
(4) 金融円滑化と経営改善支援への取組み	 12
(5) 事業承継への取組み	 13
(6) SDG s への取組み	 14
3. 地域の面的再生への積極的な参画	
(1) 地方創生への取組み	 15
(2) 事業性評価に基づく最適なソリューション提供	 16
(3) 地域と一体になった地域活性化への取組み	 17
(4) 人材育成への取組み	 19
4. 地域や利用者に対する積極的な情報発信	 21

1. 地域密着型金融の取組み方針

- 当行は「企業理念」に、「地域社会の発展を常に考え行動すること」、「お客さまとの創造的な関係を深めること」を掲げており、「地域密着型金融の取組み」は、「企業理念」の考え方に沿ったものといえます。
- 2022年4月よりスタートしている、「2022年中期経営計画『Innovation for “Purpose”』(計画期間 2022年4月～2025年3月)」においては、2021年11月に制定したパーパス「『私たちは「つなぐ」力で地域の未来をつむぎます』を基軸とした経営に取り組むことを明確化しました。本計画を着実に遂行することこそ、「地域密着型金融の取組み推進」につながるものと考えております。また、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた取組みを推進するため、2019年2月に制定した「群馬銀行グループSDGs宣言」に沿った取組みでもあります。
- 2022年中期経営計画の諸施策は、2021年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」における地域経済活性化の取組みにも合致するものであり、地域資源を活用した事業化、生産性の向上、再出発に向けた環境整備など様々なライフステージにある企業の課題解決を支援し、「地方創生」に積極的に貢献してまいります。

2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(1) ライフステージ別の主なコンサルティング機能



(2) 創業・新事業支援への取組み

創業支援への取組み実績

	2020年度 上期	2020年度 下期	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期
創業支援先数	360件	564件	572件	527件	433件	371件
融資実行数	343件	576件	524件	560件	554件	562件

ドクターサポートローンの取扱い実績

ドクターサポートローンは、成長分野である医療業の新規開業等に活用できる融資商品です。

	2020年度 上期	2020年度 下期	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期
件数	73件	92件	63件	82件	82件	89件
金額	1,837百万円	2,230百万円	1,714百万円	2,348百万円	2,048百万円	2,332百万円

ぐんまテックプランター

- 2021年度から、次世代産業創出・育成コンソーシアムを通じて「ぐんまテックプランター」を主催し、大学や高専、企業等で生まれる科学技術の発掘・社会実装を促すプログラムを実施しております。
- 本プログラムの一環として、2022年7月30日に「第2回ぐんまテックプラングランプリ」を開催し、ファイナリストに選出された9チームが、科学技術を生かして社会課題の解決を図る事業プランを発表しました。
- 今後も、「ぐんまテックプランター」を通じた技術シーズの発掘、事業化支援に取り組んでまいります。



ぐんまテックプラングランプリ（2022.7.30）

(3) 成長段階における支援への取組み

人材紹介サービス

2020年1月に「有料職業紹介事業」の許可を取得し、人材紹介サービスを開始いたしました。本件を起点に人材紹介コンサルティングに積極的に取組み、取引先企業の事業成長サポートと地域経済活性化に貢献してまいります。

<概要>

本部の人材紹介業務担当者が取引先企業の人材ニーズをヒアリングしたうえで、提携する人材紹介会社と連携して、ニーズに沿った適切な人材をご紹介します。紹介対象人材は、取引先企業のニーズの高い「経営幹部・管理職」「専門職・技術職」等を中心に取組んでまいります。

また、2023年4月より子会社のぐんぎんコンサルティング株式会社へ人材紹介業務を移管し、従来以上に専門性を高めお客さま(求人企業)の経営課題やニーズを深掘りし、最適な人材ソリューションを提供してまいります。

実績数	2020年度上期		2020年度下期		2021年度上期		2021年度下期		2022年度上期		2022年度下期	
	件数	取引先	件数	取引先	件数	取引先	件数	取引先	件数	取引先	件数	取引先
相談受付	46人	34社	63人	35社	52人	47社	198人	135社	302人	275社	256人	240社
人材会社へ取次ぎ	40人	27社	50人	29社	46人	43社	109人	96社	267人	181社	237人	175社
成約	4人	3社	9人	9社	8人	8社	12人	11社	28人	27社	54人	51社

「令和4年度先導的人材マッチング事業」間接補助事業者への採択

2023年1月に内閣府が進める「令和4年度先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者として採択されました。

当行は2020年4月より本事業に参画しておりますが、2023年4月からは子会社のぐんぎんコンサルティング株式会社で本事業に参画し、地域企業の経営幹部や経営課題解決に必要な専門人材の確保を通じて、地域企業の成長・生産性向上の実現に貢献してまいります。

中小企業活性化支援サービス

中小企業基盤整備機構・群馬県産業支援機構等と連携し、外部専門家と経営課題の解決に向けた相談等を通じ、取引先企業の本業支援に取り組んでまいります。

セミナー等開催

個々の取引先企業のニーズや、さまざまな業種に対応したオンラインセミナーやセミナー動画の配信等を実施いたしました。

セミナー名	開催日	開催方法	参加人数等
企業版ふるさと納税活用セミナー（群馬・第四北越アライアンス連携施策）	2022年5月	オンライン	67名
M&Aを活用した事業戦略セミナー	2022年7月	オンライン	104名
脱炭素オンラインセミナー（群馬・第四北越アライアンス連携施策）	2022年7月	オンライン	61名
北関東PPP/PFIセミナー ※2日開催	2022年7月	オンライン	73団体
再生可能エネルギー活用セミナー	2022年7月	オンライン	29名
中小企業SDGsセミナー（群馬・第四北越アライアンス連携施策）	2022年8月	オンライン	61名
サイバーリスク対策セミナー	2022年9月	オンライン	62名
中国経済最新動向セミナー	2022年10月	オンライン	28名
事業再構築補助金活用セミナー	2022年11月	オンライン	20名
ASEAN自動車セミナー（りょうもう地域活性化パートナーシップ連携施策）	2023年1月	オンライン	133名
HDバンク・地域金融機関共催 ビジネスセミナー	2023年2月	集合形式	77名
医師の働き方改革WEBセミナー（TSUBASAアライアンス連携施策）	2023年3月	オンライン	179名
ぐんぎん補助金活用セミナー2023	2023年3月	オンライン	85名

補助金デスク

○補助金の情報提供・補助金申請書の作成支援

経営革新等支援機関として、有益な補助金等の情報を提供するとともに、補助金申請書の作成ニーズがある取引先企業に対して、補助金申請書の作成支援に取り組んでおります。

【事業再構築補助金の支援実績（2021年からの累計） 支援先数：519先 採択先数：256先】

海外事業コンサルティング

- 海外展開における取引先企業の課題解決およびサポート体制の強化を目的に、2020年7月より「海外事業コンサルティング業務」を開始いたしました。
- 海外進出を検討する取引先企業への拠点設立アドバイスや現地口座開設サポートなどの実務支援、海外販路等開拓を希望する取引先企業への現地候補先のリストアップや商談のアレンジなどをパッケージで提供しております。
- 2021年6月からは海外販路開拓などの支援拡充を目的として、新たに自社製品紹介などの動画作成サービスを開始いたしました。
- 当行の海外拠点や外部機関と連携しながら、取引先企業の海外展開を積極的にサポートしてまいります。

デジタル化支援

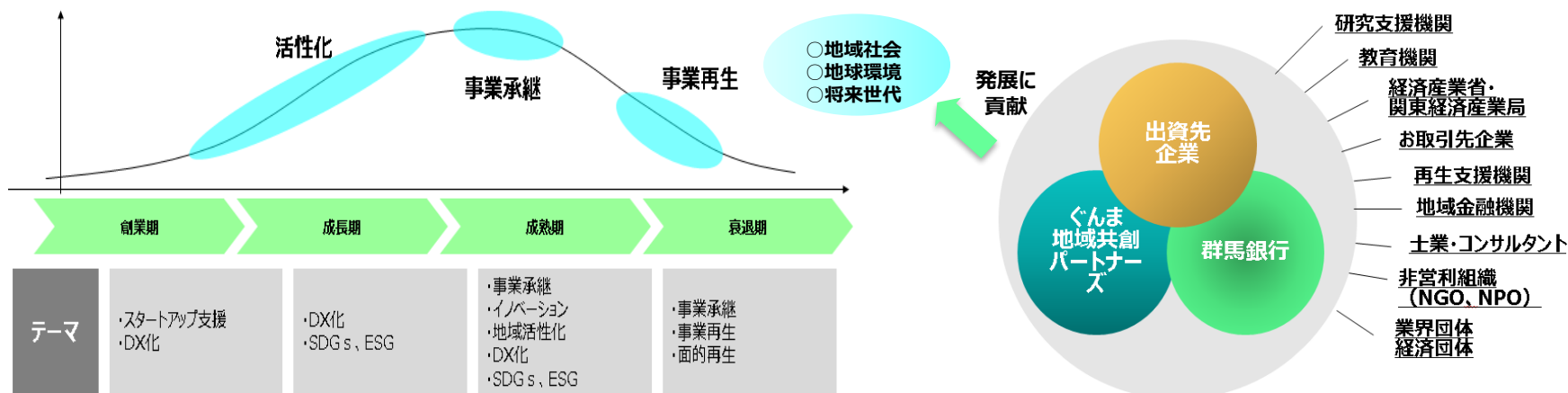
- 取引先企業の潜在化するデジタル化ニーズの喚起を図るため、ソリューションの情報を提供するとともに、I Tベンダー等の紹介を通じて、取引先企業へのデジタル化支援を行ってまいります。
- また、インボイス制度や電子帳簿保存法へ対応するソリューションとして、2022年12月より、株式会社マネーフォワードが提供するM i k a t a n o シリーズの紹介を開始しました。

＜デジタル化支援に関する実績＞

実績	2022年度上期	2022年度下期
デジタルに関するマッチング先への紹介件数	279件	346件
M i k a t a n o シリーズ利用先数	－	161先

地域活性化ファンドを活用した資本支援の実施

当行は、2020年12月、新たに投資専門子会社「ぐんま地域共創パートナーズ」を設立し、取引先企業への資本性資金の供給と経営支援を行う態勢の充実を図りました。当行は、ぐんま地域共創パートナーズと共に事業承継や事業再生、ベンチャー育成支援などに積極的に取り組み、持続可能な地域社会の発展に貢献してまいります。



名称	出資実績（うち今期）	投資対象
ぐんま医工連携活性化ファンド （ファンド総額：8.6億円）	7件/6.4億円（－） （2014.6～2023.3）	医療産業の振興に資する、ものづくり企業等
ぐんぎんビジネスサポートファンド （ファンド総額：5億円）	9件/3.2億円（－） （2015.5～2023.3）	将来の事業発展が期待できる中小企業等
ぐんぎんビジネスサポート2号ファンド （ファンド総額：5億円）	5件/3億円（－） （2017.3～2023.3）	製造業から環境、エネルギー、など幅広い分野に投資
ぐんま地域共創ファンド （ファンド総額：30億円）	8件/17.8億円（7件/15.3億） （2021.3～2023.3）	事業承継、事業再生、ベンチャー等への支援
計	29件/30.4億円（7件15.3億）	

産学官連携

○群馬大学との連携

2016年8月に群馬大学と締結した産学連携協定に基づき、当行と群馬大学がそれぞれ持つ技術・ノウハウ等を共有し、シナジー効果や地域におけるイノベーションを創出することで、地域経済活性化や地方創生に貢献してまいります。

○連携協定事項に基づいた主な活動内容(2022年4月～2023年3月)

産学連携ニーズのある取引先企業の紹介(紹介件数：3件)

主なニーズ内容：健康食品の開発、素材の性能分析等

産学官金連携による「みなかみ町活性化プロジェクト」について

2021年9月、当行は、みなかみ町の活性化を目的に当行、みなかみ町、オープンハウス、東京大学4機関による「みなかみ町の活性化に係る包括連携協定」を締結し、水上温泉の廃墟の取壊しによる観光地の活性化を支援しています。当行は、地域が抱える課題に向き合い、様々なステークホルダーと連携して、みなかみ町の活性化に取り組んでいきます。

<包括連携協定>

- ①魅力ある観光地づくり及び誘致に関すること
- ②サステナブルな街づくりの推進に関すること
- ③定住・移住に関すること
- ④観光振興や産業振興など地域経済の発展に関すること
- ⑤環境保全に関すること
- ⑥その他、住民サービスの向上に関すること
- ⑦公共施設の有効利用に資する情報交換に関すること



産学官金包括連携協定締結式(2021.9.22)

ぐんぎんビジネスマッチングシステムの導入

2019年9月より、コンサルティング営業力の強化と事務の効率化を目的に、「ぐんぎんビジネスマッチングシステム」を導入いたしました。本システムの導入により、取引先企業のニーズ案件情報をデータベース化することで、より高度なビジネスマッチングの実現を図ってまいります。

実績	2020年度 上期	2020年度 下期	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期
紹介件数	1,662件	2,073件	2,574件	2,625件	4,161件	4,951件
成約件数	561件	930件	785件	836件	760件	931件

「群馬銀行クラウドファクタリングpowered by OLTA」の導入

2020年8月より、フィンテック企業のOLTA株式会社との共同事業として、「群馬銀行クラウドファクタリングpowered by OLTA」の取扱を開始いたしました。本サービスは、お申込みから最短24時間以内に審査結果を回答する「オンライン完結型の売掛債権現金化サービス」です。新たな資金調達手段として、取引先企業の短期・少額の資金需要に対応してまいります。

実績	2020年度 上期	2020年度 下期	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期
取扱件数	7件	472件	469件	427件	400件	441件

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

- 経営者保証については、「経営者保証に関するガイドライン」（2013年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」により公表。）の趣旨を十分に踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、およびお客さまが保証債務の整理を申し立てられた場合などには、本ガイドラインにもとづき、誠実かつ柔軟に対応するよう努めます。また、保証契約の締結にあたっては、何が十分でないために保証が必要なのか、どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるのかをお客さまに具体的に説明し、理解を得るよう努めます。更に、当該対応が当行の融資慣行として浸透・定着するよう努め、担保・保証に過度に依存しない融資に取組んでまいります。
- 2023年3月末までの取組状況は、以下のとおりです。

取組状況

	2020年度 上期	2020年度 下期	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期
新規融資件数(無保証)	5,274件	4,242件	3,817件	4,129件	4,293件	5,114件
新規融資件数	20,078件	14,131件	11,704件	12,046件	11,622件	12,194件
新規融資に占める経営者保証 に依存しない融資の割合	26.3%	30.0%	32.6%	34.3%	36.9%	41.9%
事業承継時の保証契約割合 (前経営者・後継者双方)	0.6%	0.3%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
同(前経営者のみ)	42.2%	39.5%	50.7%	38.2%	41.0%	46.9%
同(後継者のみ)	51.9%	55.2%	42.7%	56.6%	54.1%	45.7%
同(双方保証求めず)	5.3%	5.0%	6.3%	5.3%	4.6%	7.4%

※今般、公表するのは現時点の集計値であり、今後の精査によって変動し得るものです。

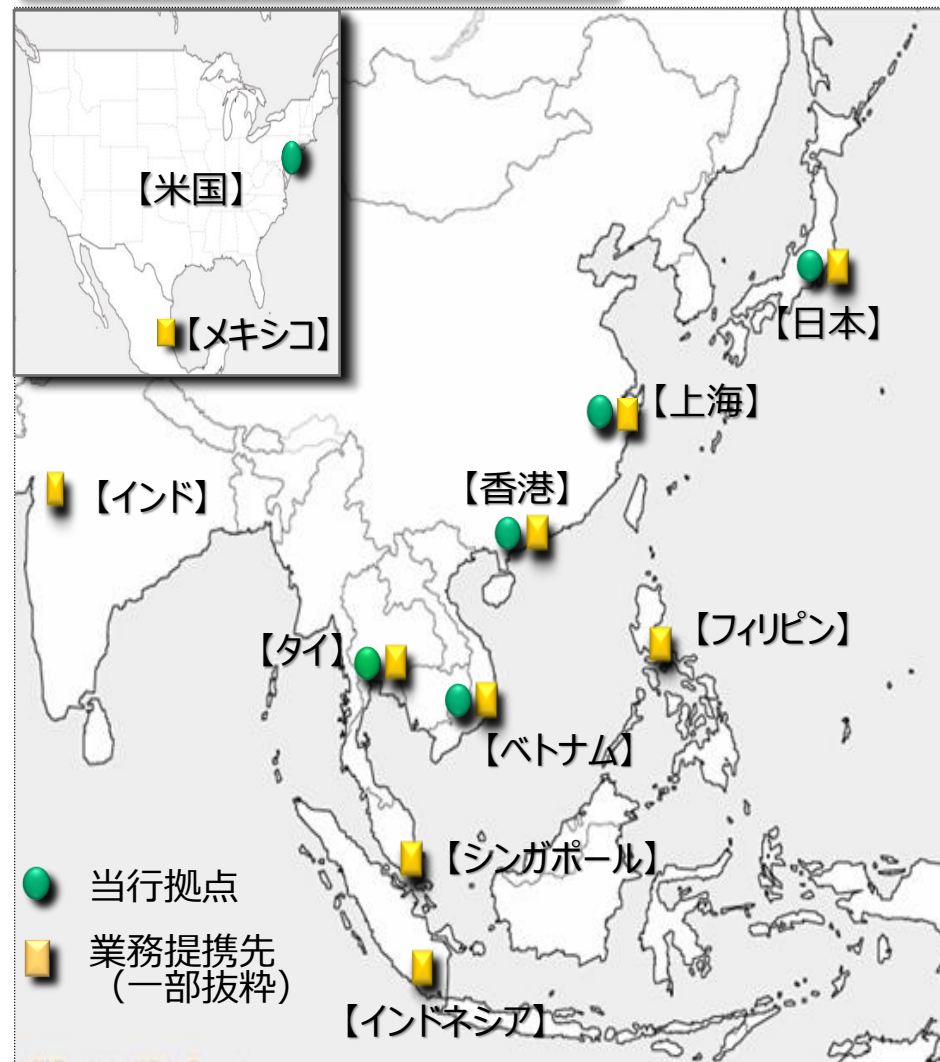
海外拠点ならびに業務提携先を活用した海外展開支援ネットワーク

海外進出支援体制

当行拠点	業務内容
海外取引支援室	国際業務支援 (貿易・海外進出サポート、為替リスクヘッジ等)
ニューヨーク支店	銀行取引全般
香港駐在員事務所	貿易・海外進出サポート 現地進出企業へのサポート 現地金融・貿易関連の情報発信 現地における業務提携先との関係強化
上海駐在員事務所	
バンコク駐在員事務所	
ホーチミン駐在員事務所	

所在国	当行拠点 (拠点人員)	提携先
日本	海外取引支援室(7名)	群馬県・国際協力銀行 国際協力機構・国際研修協力機構
米国	ニューヨーク支店(12名)	—
中国	香港駐在員事務所(2名) 上海駐在員事務所(2名)	香港貿易発展局 香港上海銀行・中国工商银行
タイ	バンコク駐在員事務所(4名)	カシコン銀行 バンコク銀行 HDバンク
ベトナム	ホーチミン駐在員事務所(2名)	エグジムバンク・ベトナム投資開発銀行 外国投資庁・海外労働管理局 ユナイテッド・オーバーシーズ銀行
シンガポール	—	バンク・ネガラインドネシア
インドネシア	—	バンク・ネガラインドネシア
フィリピン	—	メトロポリタン銀行
インド	—	インドステイト銀行
メキシコ	—	パナメックス銀行 アグアスカリエンテス州・ハリスコ州 グアナファト州、ヌエボ・レオン州

当行拠点ならびに業務提携先



(4) 金融円滑化と経営改善支援への取組み

取引先企業に対する金融の円滑化・経営改善支援は、地域経済の活性化に貢献するものとして、本部・営業店が一体となり積極的に取組んでおります。

○経営改善計画の策定支援

審査部審査業務室が中心となって、取引先企業に対して経営改善計画策定などに関する支援や助言を行うなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めております。

○外部機関・外部専門家との連携

支援にあたっては、中小企業活性化協議会、地域経済活性化支援機構、経営革新等認定支援機関など外部機関・外部専門家との連携を図り、支援の実効性を高めております。(2022年度 中小企業活性化協議会利用125先)

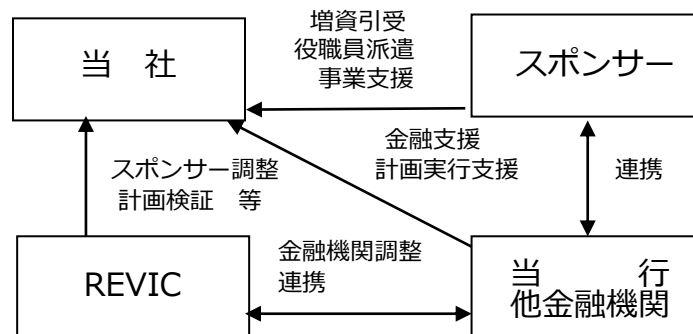
○各種支援手法の活用

グループ会社であるぐんぎんコンサルティングやぐんま地域共創パートナーズとも連携しつつ、取引先企業の経営状況に応じ、ぐんま地域共創ファンド等の再生ファンド、資本金借入金などの手法を活用した抜本的な再生支援に取り組んでおります。

○事例紹介

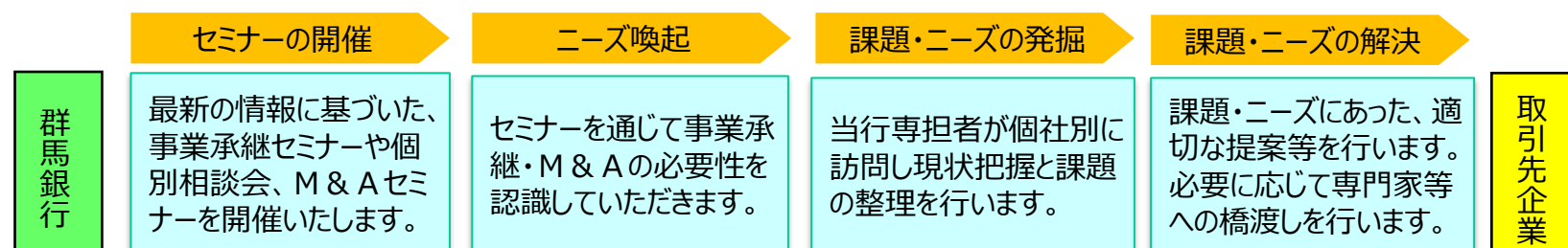
- ①当社は北関東を中心に多店舗展開する小売業者。同業他社やインターネット経由での販売普及等による競争激化により収益性が悪化。
- ②当社と当行、スポンサー企業で協議のうえ、地域経済活性化支援機構(REVIC)の企業再生スキーム申込みを決意。
- ③当行の金融支援ほかスポンサー企業による増資引受等を実施。
- ④計画開始から間もないが、概ね計画通りに業績・財務とも改善。今後も進捗サポートを継続中。

<スキーム図>



(5) 事業承継への取組み

営業店と本部が協働し、取引先企業の事業承継・M & Aニーズの把握に努め、適宜外部専門家と連携しながら、適切な提案・アドバイスを行っております。



○外部提携先との連携

事業承継に関わる各社各様の課題解決を支援するため、グループ会社のぐんぎんコンサルティングとの連携を本格化。2022年度は、ぐんぎんコンサルティングと83社の取引先企業に対して支援いたしました。その他、外部専門家を紹介し34社の取引先企業の課題解決を支援いたしました。

○後継者不在の取引先へのM&Aによる事業承継支援

当行単独での支援、提携先の外部専門家による支援により、2022年度中には、9社の後継者不在を理由にした譲渡ニーズのある取引先企業をM&Aにより事業承継支援いたしました。

<主な提携先>

ぐんぎんコンサルティング株式会社 デロイトトーマツ税理士法人 群馬県事業引継ぎ支援センター
株式会社日本M&Aセンター 株式会社ストライク

○提携先の外部専門家によるオンラインセミナー

取引先企業への情報発信のため、事業承継、M&Aに関するセミナーを開催いたしました。2022年度は新型コロナウイルスの感染対策を考慮し、オンラインにて開催いたしました。

2022年7月8日 「M&Aを活用した事業戦略セミナー」 講師：株式会社日本M&Aセンター

(6) SDGsへの取組み

SDGs取組支援サービスの取扱い

- 取引先企業のSDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)への取組支援に向け、お客さまのSDGsへの取組状況を評価するサービス「SDGs取組支援サービス」の取扱いを行っています。
- 本サービスは、所定の「ヒアリングシート」を通じて、お客さまのSDGsの取組状況を客観的に評価し、「フィードバックシート」によりお客さまの「強み」と「弱み」を明らかにするものです。
- お客さまのご要望に応じて「SDGs宣言書」の策定支援を行っており、これまで99社のお客さまにご利用いただいております。

ぐんぎんSLLの取扱開始

- 2022年6月より、自行評価型サステナビリティ・リンク・ローン「ぐんぎんSLL」(以下、「本商品」)の取扱いを開始しました。
- 本商品はお客さまのSDGsやESG戦略に整合した取組目標であるサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(以下、「SPTs」)を設定し、その達成状況に応じて、金利が変動する仕組みの融資商品です。サステナビリティ経営の高度化を目指すお客さまにとって、ESG評価、企業価値および企業イメージの向上効果が期待できます。
- 2023年3月末現在、13件/1,995百万円の取扱実績となっております。

地域脱炭素の促進を目的とした地域発電会社の共同設立について

- 当行は、100%出資子会社であるぐんま地域共創パートナーズが運営するぐんま地域共創ファンドを通じ、地域の事業者とともに、再生可能エネルギー発電を中心事業とする地域発電会社「かんとくYAWARAGIエネルギー株式会社」を共同で設立しました。同社による再生可能エネルギー電源の開発事業を通じ、脱炭素社会の実現や社会の持続的発展に貢献していきたいと考えております。第1号案件として、当行高崎田町支店と第四北越銀行高崎支店による共同店舗の屋上に太陽光発電設備を設置することを決定しました。

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 地方創生への取組み

営業店の地方創生推進窓口責任者と本部関連部署の連携強化により、地方公共団体に対する支援を積極的に行っています。さらに、包括連携協定締結先へは、企業誘致や定住促進・雇用創出・観光促進等の具体的な提案を行い、地方公共団体と一体となり、地方創生に取り組んでおります。

自治体との包括連携協定の締結状況

県内提携自治体(県、9市、3町)

群馬県、前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、渋川市、藤岡市、安中市、みどり市、下仁田町、大泉町、みなかみ町

包括連携等に基づく具体的施策

- ・産学官金4機関による包括連携協定締結による水上温泉活性化への取組み。
- ・「ぐんま次世代産業創出・育成コンソーシアム」による科学技術の発掘・実用化・ビジネス化支援。
- ・企業版ふるさと納税を活用した官民連携による地方創生への取組み。

地域経済への支援項目

地域資源を活用した起業、創業の事業化支援

地元企業の雇用創出につながる生産性の向上支援

再出発に向けた環境整備、事業承継支援等

当行が行っている主な支援施策

補助金デスク

事業承継支援・M & A

ビジネスマッチング

事業性評価に基づく最適なソリューションの提供

デジタル化支援

人材紹介サービス

ぐんまテックプランター

地域活性化ファンド

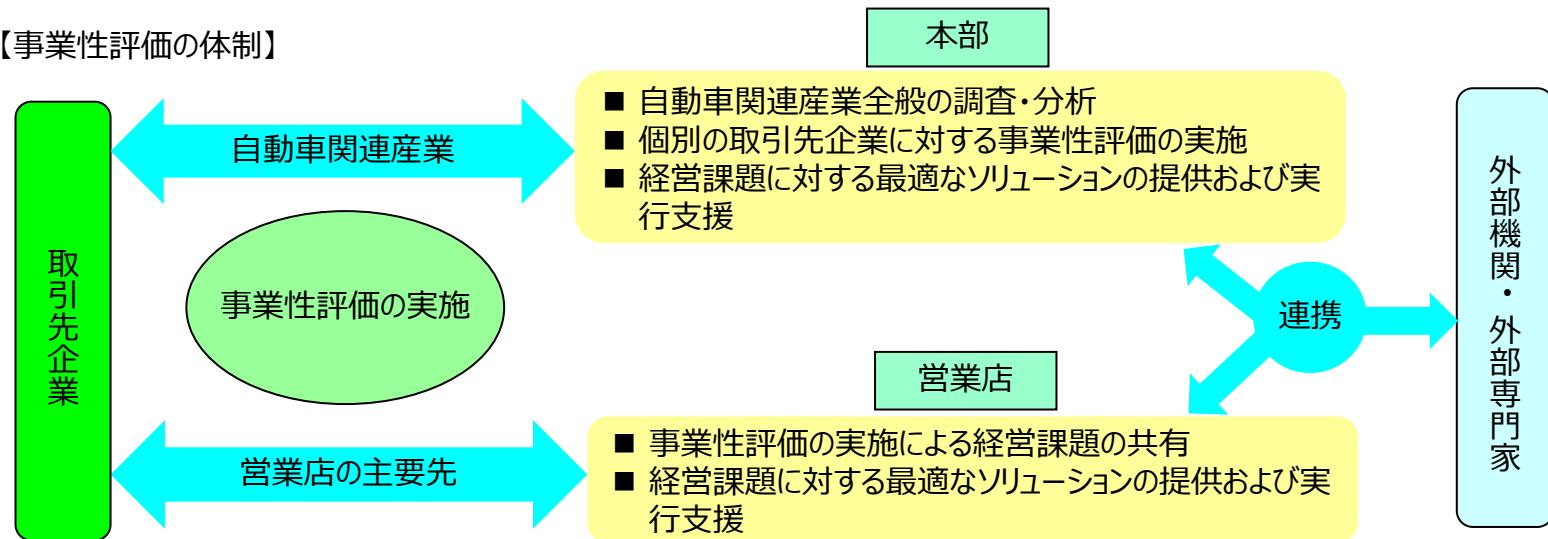
企業版ふるさと納税活性化

(2) 事業性評価に基づく最適なソリューション提供

地域の基幹産業である自動車関連産業については、本部専担者が取引先企業を訪問し、事業性評価を行うとともに、自動車関連産業全般の調査・分析を実施しております。また、営業店では、取引先企業と経営課題の共有を行い、最適なソリューションの提供を行っていくため、事業性評価を実施しております。

- 営業店の取引先企業2,548先に対して事業性評価を行ってまいりました。
- 経営者との対話を通じた事業性評価により共通認識された経営課題に対して、本支店一体となって最適なソリューションの提供を実施してまいります。

【事業性評価の体制】

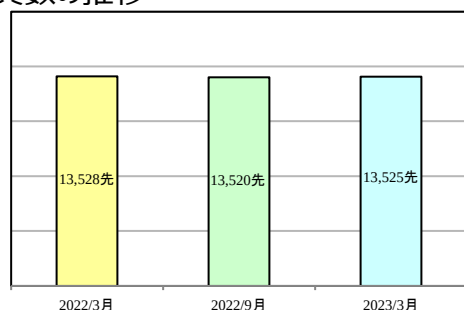


(3) 地域と一体になった地域活性化への取組み

「ぐんざん経営倶楽部」の活動を通じた地域貢献

法人向け会員組織「ぐんざん経営倶楽部(入会金・年会費無料)」では、定期的にビジネスに有益な情報を発信しております。また、各種イベントを開催し、新たな情報提供や知識の習得の場を提供しております。こうした企業経営のサポートを通じ、地域経済活性化に取り組んでおります。また、「ぐんざん経営塾」の開講を通じて、次世代を担う後継者の育成に努めております。

会員数の推移



ぐんざんBusiness Report
(毎週水曜日 計58回配信)

ビジネス情報の
配信と提供

講演会の開催
(2022年度は見送り)

2022年度：第8期 7月開講
(第1期～第8期修了生201名)

ぐんざん
経営塾の開講

ぐんざん
経営倶楽部

セミナー/
勉強会の開催

対面型：14回/362名

※2022年度につきましては新型コロナウイルスの影響はあったものの、ぐんざん経営塾を7月に開講。また、勉強会は6月から14回開催し、362名の方々にご参加いただきました。
講義等につきましては、密を避けるため広い会場を使用するなどの感染対策をとって開催いたしました。

○セミナー/勉強会の開催

開催日	テーマ	参加人数	開催日	テーマ	参加人数
2022年 6月20日	第116回「部下を育てる管理監督者講座」	34名	2022年 11月11日	第123回「クレーム対応講座」	18名
2022年 7月20日	第117回「教科書では教えない経営の話」	36名	2022年 11月24日	第124回「営業力強化セミナー」	15名
2022年 8月23日	第118回「人材不足時代の戦略を考える」	12名	2022年 12月14日	第125回「リーダー育成講座」	35名
2022年 9月 2日	第119回「経理部門責任者養成講座」	25名	2023年 1月12日	第126回「営業初心者のための基礎研修」	32名
2022年 9月12日	第120回「仕事のできる管理者に変身」	28名	2023年 1月24日	第127回「プレゼンテーション向上講座」	32名
2022年 10月12日	第121回「基礎から学ぶ簿記・経理入門講座」	27名	2023年 2月15日	第128回「生産現場リーダー養成講座」	14名
2022年 10月21日	第122回「ゼロから始めるプレゼン資料作成講座」	25名	2023年 3月14日	第130回「中堅管理者講座」	29名

寄付を通じた地域貢献活動

- 2018年11月より取扱いを開始した「ぐんぎんSDGs私募債(寄付先支援型)」では、寄付・寄贈を通じてSDGs達成へ貢献したいニーズのある企業向けに、私募債発行手数料の一部をSDGsの取組みを行っている団体等へ寄付する取組みを行ってまいりました。また、2022年7月～2023年3月まで株式会社第四北越銀行と「群馬・第四北越アライアンス」の連携施策として「ぐんぎんSDGs私募債(寄付先支援型)『グリーン&フードサポートプラン』」の取扱いを行いました。
- 当行は、2019年2月26日に「群馬銀行グループSDGs宣言」を制定いたしました。従来から取組んできた地域貢献活動や地域経済活性化への貢献に加え、本商品を通じ、地域全体でのSDGs達成に向けた取組みをリードしていきたいと考えております。
〈寄付金額〉 2022年4月～2023年3月 93件 12,049,708円 (累計: 452件 59,257,885円)



ぐんぎんSDGs私募債
寄付贈呈式(2023.1.18)



ぐんぎんSDGs私募債
寄付贈呈式(2022.11.22)

- 世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の保護活動を支援する投資信託「富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド 愛称：群馬の絹遺産」の運用を通じて収受した運用管理費用(信託報酬)の一部を、群馬県世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金へ第8回目の寄付(622,173円)を行いました。(第1回～第8回の寄付金累計額9,077,049円)
- 尾瀬の自然環境保護を後世まで末永く守り続けることを目的とした投資信託「自然環境保護ファンド 愛称：尾瀬紀行」の運用を通じて収受した運用管理費用(信託報酬)の一部を、公益財団法人尾瀬保護財団へ第16回目の寄付(773,183円)を行いました。(第1回～第16回の寄付金累計額17,267,847円)
※寄付金は群馬銀行グループ(株式会社群馬銀行、ぐんぎん証券株式会社)の合算となります。

(4) 人材育成への取組み

取引先企業のライフステージに応じたコンサルティングを行うことができる行員を育成するために、業務別研修や、繰り返し視聴可能な動画コンテンツを拡充しております。また、専門知識の習得のために各種資格取得を奨励し、積極的に行員を行外研修へ派遣いたしました。

		企 業 の ラ イ フ ス テ ー ジ			
		創 業 期	成 長 期	成 熟 期	衰退期・事業再生
業務別研修	人材開発室・金融大学校	財務分析・企業分析			
		ソリューション営業・国際業務		経営改善支援	
				事業承継支援	
動画コンテンツ		財務分析・企業分析			
		業界動向			
		ソリューション営業・国際業務		事業承継支援	
その他		FP技能士・中小企業診断士等資格取得			
			金融業務2級 事業承継・M&Aコース 資格取得		
		高度な専門知識習得のため随時外部機関への派遣			

副業制度の導入

○当行では2022年8月より「副業制度」を導入しました。本制度は全従業員を対象とし、従業員のキャリア形成や成長、および地域貢献に資する事業等について、個人事業や業務委託により従事することを認める制度です。

○本制度を通じて、銀行業務以外の事業に挑戦しやすい環境を整備し、銀行で働くだけでは得られない経験や人脈の獲得により従業員の多様性や専門性を高め、成長を促進させることで、当行グループパーパス「私たちは『つなぐ』力で 地域の未来をつむぎます」の一層の実現を図っていきます。

【具体例】

保有資格・スキルを生かした講演・執筆・研修講師、アプリ開発、自作の絵画や工芸品の販売、スポーツ指導者・審判など

資格保有者の資格別内訳

資格名	2023/3月末時点 資格取得者数
中小企業診断士	39人
証券アナリスト	54人
1級ファイナンシャル・プランニング技能士（CFP含む）	141人
宅地建物取引士	287人
TOEIC（730点以上）	61人
ITパスポート（上位資格含む）	785人
M&Aシニアエキスパート	68人

4. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

資産形成・資産運用セミナーの開催

顧客本位の業務運営に基づく取組みの一環として、お客さまの資産形成に資する情報の提供や金融リテラシーの向上、アフターフォロー等を目的とする無料の各種セミナーを開催いたしました。

全てのセミナーは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新しい生活様式に則った、オンライン形式で開催しております。

○投資信託運用報告会

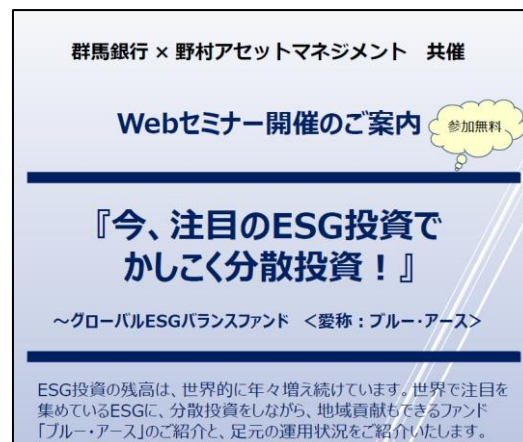
投資信託の個別商品に関する運用報告会を64回（同一内容の複数回開催を含む）実施いたしました。

運用会社から講師を招き、これまでの運用状況や今後の見通しについて解説を行い、商品を保有されるお客さまへのアフターフォローと、運用を検討されているお客さまへの情報提供を行いました。

同一セミナーの複数回配信や、複数の時間を設定することで、多くのお客さまにご参加いただきました。



(2022.12.20~2023.1.20)



(2022.12.20~2023.1.20)

オンラインセミナーの一例